



2024年3月期 決算補足資料

2024年5月13日

japan elevator service



ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

(東証プライム市場 : 6544)

1

2024年3月期 連結業績概要

2

2025年3月期 連結業績予想



2024年3月期 連結業績概要

保守契約台数は独立系として初めて10万台を突破

- 国内保守契約台数は100,230台。純増数は11,600台^(注)となり、オーガニックでも1万台純増を達成
- 旺盛な需要を背景にリニューアル台数は累計1,930台と前年同期を大幅超過（前年同期1,530台）、JES Innovation Center Kansai（JIK）は予定通り稼働開始
- 拠点数は141拠点（5月1日現在）に拡大。新潟、福島に支店・営業所を開設、本州ほぼ全域をカバーした他、沖縄にも進出。従業員は技術員、営業等戦略分野の補強を継続

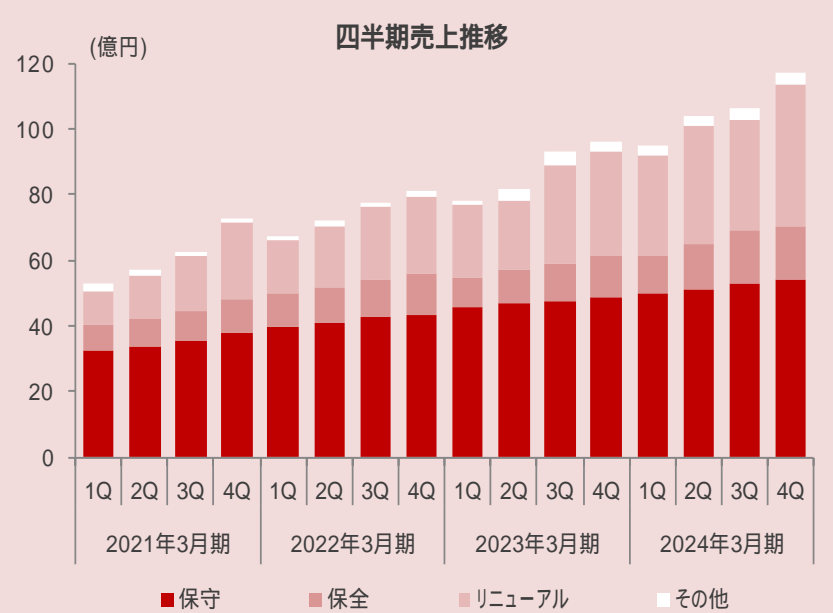
（注）2023年9月1日に買収完了した株式会社エミックの約650台、2024年2月8日に買収完了した株式会社エレドック沖縄の約890台を含む。

（台、名）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	
	通期 実績	通期 実績	通期 実績	通期 実績	通期 実績	（前期末比増減）
保守契約台数	54,800	67,500	79,000	88,630	100,230	+ 11,600
リニューアル実施台数（期中）	820	920	1,150	1,530	1,930	+ 400
立体駐車場	--	--	18,830	22,050	24,660	+ 2,610
拠点数	78	101	124	132	141	+ 9
従業員数	1,234	1,398	1,618	1,766	1,868	+ 102
うち技術員	781	881	1,003	1,096	1,159	+ 63
うち営業	135	156	195	218	248	+ 30

リニューアルの好調に加え、保全の回復加速で売上高は前期比20.9%増

- 保守契約台数増加に伴い保守業務売上は安定成長続く
- 保全業務も半導体不足による納期遅れに改善が見られ、保守・保全業務売上は伸び加速
- リニューアルのニーズは引き続き強く、数量・単価共に大幅伸長
- ほぼオーガニックで前期比20.9%増収を達成



(百万円、%)

	2023年3月期 通期		2024年3月期 通期		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	%
保守・保全業務	23,178	66.4	26,531	62.8	3,352	14.5
リニューアル業務	10,468	30.0	14,255	33.8	3,787	36.2
その他	1,259	3.6	1,429	3.4	169	13.5
合計	34,907	100.0	42,216	100.0	7,309	20.9

売上・利益ともに修正予想を上回って着地し、連続増収増益・過去最高記録を更新

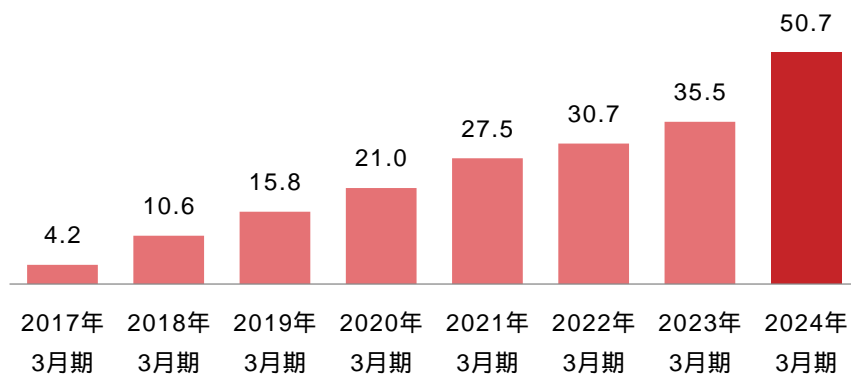
- 1 保守契約台数の増加に伴う保守売上の拡大に加え、保全・リニューアル売上が大幅に増加
- 1 リニューアルは出荷台数・単価も大幅に伸長、販管費抑制も継続し営業利益率は16.2%と前期比1.8ポイント改善
- 1 賃上げ促進税制適用による効果もあり、親会社に帰属する当期純利益は前期比43.2%の大幅増

(百万円、円、%)

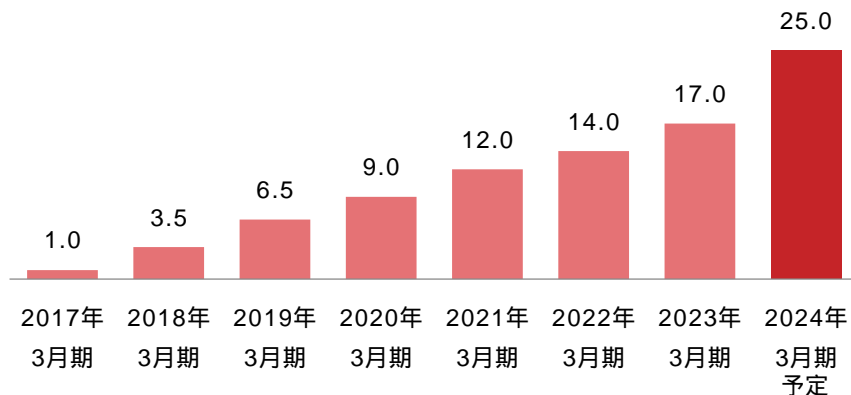
	2023年3月期 通期		2024年3月期 通期		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	%
売上高	34,907	100.0	42,216	100.0	7,309	20.9
営業利益	5,010	14.4	6,821	16.2	1,810	36.1
経常利益	5,100	14.6	6,851	16.2	1,750	34.3
親会社に帰属する 当期純利益	3,153	9.0	4,515	10.7	1,362	43.2
(減価償却費)	1,207	3.5	1,403	3.3	195	16.2
(のれん償却額)	266	0.8	269	0.6	3	1.2
E B I T D A	6,485	18.6	8,494	20.1	2,008	31.0
一株当たり当期純利益	35.47	--	50.71	--	15.24	43.0

- 株主還元方針は配当性向40%以上を原則とし、EPS・DPSの安定的な上昇を目指す
- 2024年3月期の配当は、当初予想を上回る業績拡大を背景に、当初予想（前期比6円増配の23円）を上方修正し、前期比8円増配の25円（配当性向49%）とする

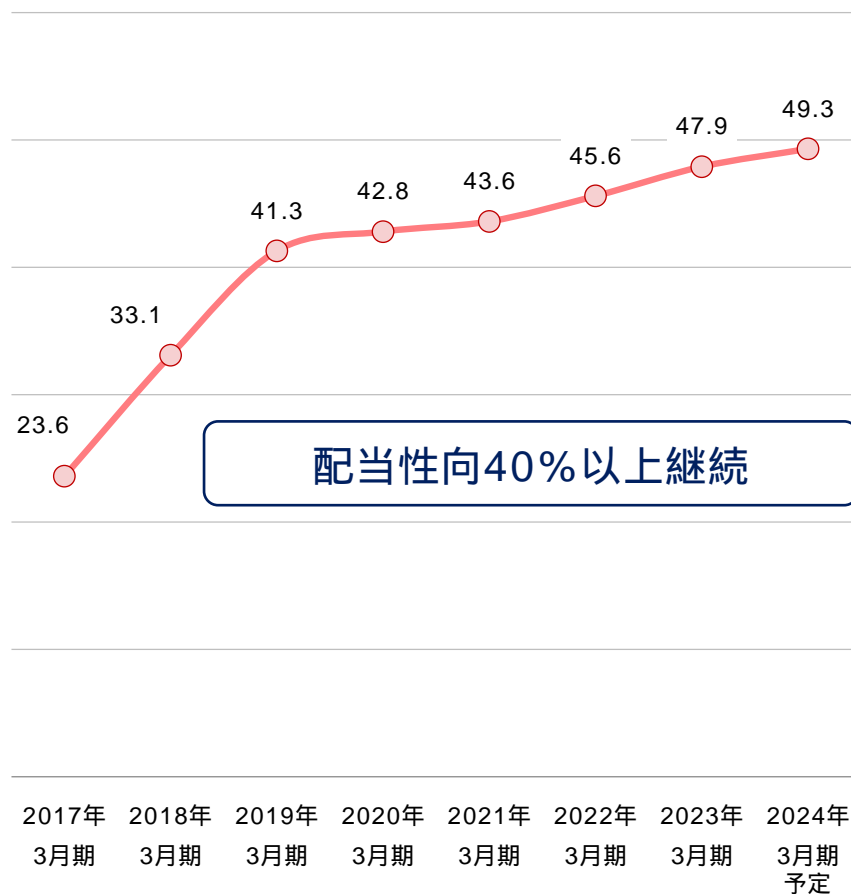
修正後EPS（円）推移



修正後DPS（円）推移



配当性向（%）推移



Ⅰ 利益の積み上がりによりフリーキャッシュフロー増加、純負債は着実に減少し、自己資本比率は50.8%へ上昇、ROEは30.1%に改善

(百万円)

	2023年3月期末	2024年3月期末	増減額
現預金	2,034	2,184	+ 150
有形固定資産	11,695	12,612	+ 917
無形固定資産	4,495	4,424	- 70
借入金	7,726	6,714	- 1,012
純資産	13,678	16,789	+ 3,110
総資産	29,002	32,539	+ 3,536

	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期	増減額
営業キャッシュ・フロー	+ 4,253	+ 5,280	+ 1,027
減価償却費	+ 1,207	+ 1,403	+ 195
のれん償却額	+ 266	+ 269	+ 3
投資キャッシュ・フロー	- 3,509	- 2,841	+ 668
有形固定資産の取得	- 2,657	- 1,958	+ 699
財務キャッシュ・フロー	- 954	- 2,529	- 1,575
借入金の増減	+ 392	- 1,012	- 1,405
株式の発行	+ 26	+ 0	- 26
配当金の支払い	- 1,242	- 1,513	- 271
当期キャッシュ・フロー	- 206	- 79	+ 126



2025年3月期 連結業績予想

保守・保全の安定成長、リニューアル事業好調を背景に過去最高の売上高、利益を予想

- ┆ 純増数の拡大により保守業務は安定成長、保全業務も前期の急成長から安定成長軌道へ。リニューアル業務も強いニーズを背景に、JIK稼働もあり出荷台数・単価の伸長を見込む
- ┆ 原価、販管費コントロールにより、営業利益率は改善を続け、過去最高を予想

(百万円、%)

	2024年3月期		2025年3月期 予想		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
保守・保全業務	26,531	62.8	28,800	61.3	108.6
リニューアル業務	14,255	33.8	16,800	35.7	117.8
その他	1,429	3.4	1,400	3.0	97.9
合計	42,216	100.0	47,000	100.0	111.3

(百万円、%)

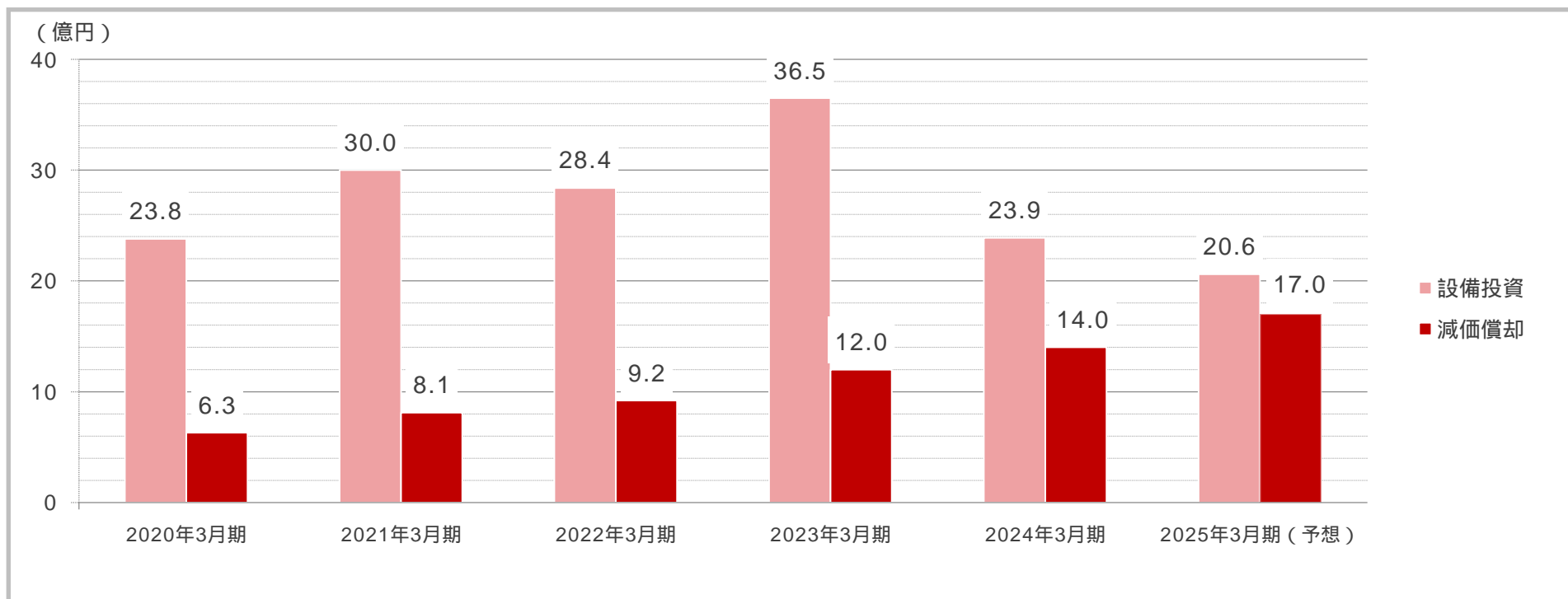
	2024年3月期		2025年3月期 予想		
	金額	利益率	金額	利益率	前期比
売上高	42,216		47,000		111.3
営業利益	6,821	16.2	8,000	17.0	117.3
経常利益	6,851	16.2	8,000	17.0	116.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,515	10.7	5,100	10.9	112.9

2025年3月期連結業績予想（設備投資・減価償却）

(億円)

	2024年3月期（実績）	2025年3月期（予想）	備考
設備投資	23.9	20.6	リモート遠隔点検サービス「PRIME」に関する投資等
減価償却費	14.0	17.0	

設備投資と減価償却費の推移





参考資料

n 基本戦略

- プライム市場に相応しい企業として、中長期の視野で事業成長のみならず、社会的・地球環境問題にも向き合い、社会環境変化に適応した、持続的な成長と企業価値の向上を目指す

n 成長戦略

- 国内市場のシェア拡大による保守・保全業務売上成長（オーガニック+M&A）
- 保守契約台数の増加に伴うリニューアル需要の獲得

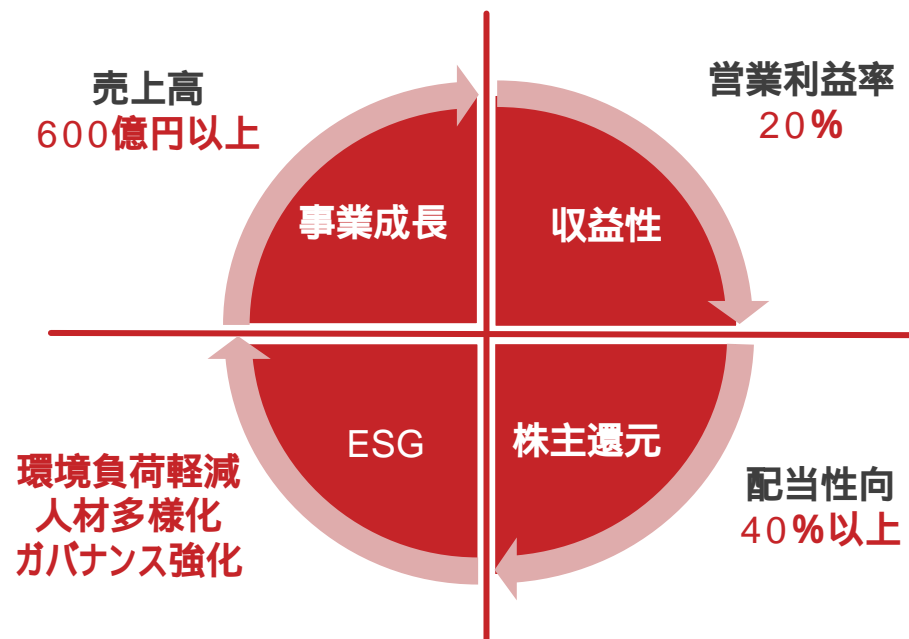
売上高600億円以上

- 人材育成、デジタル活用による事業生産性・業務効率性の改善による収益性の向上

営業利益率20%（のれん償却を除く）

n 重点指標

**成長を通じ企業価値を高め、
全てのステイクホルダーと共栄する**

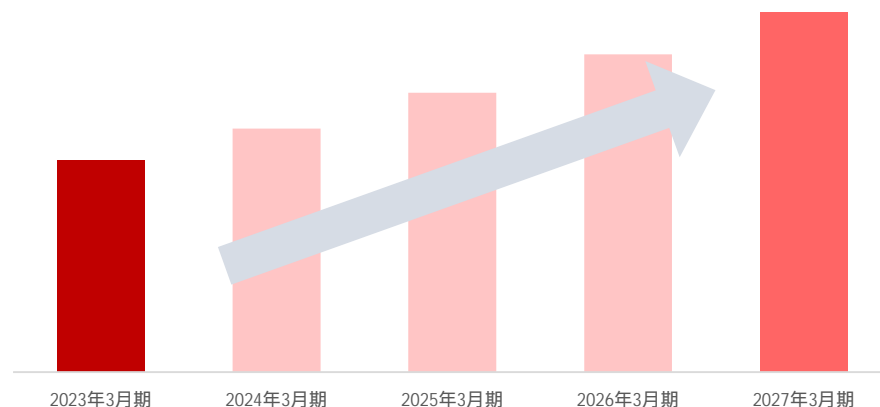


- 成長性、収益性指標は2027年3月期までに達成することを目標とする
- 営業利益率は、積極的なM&Aの推進を前提として、のれん償却を除く

保守契約台数増による売上高600億円 営業利益率20%の達成

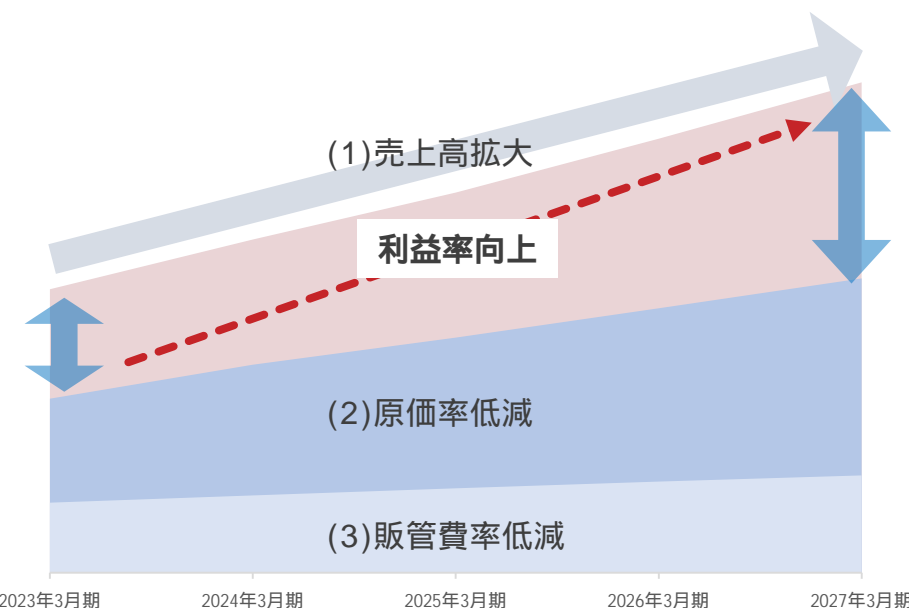
1. 国内マーケット獲得・シェア拡大による売上高600億円の達成

- 2024年3月末時点で、当社の国内保守マーケットシェアは約9% (当社推計)
- 高品質・適正価格のサービスを武器に、新規進出エリアを中心にシェア拡大の余地は十分にあり、保守営業体制・人員を拡充し、新規獲得を推進
- 台数増によるリニューアル需要の獲得で売上高拡大



2. 生産性向上による営業利益率の向上

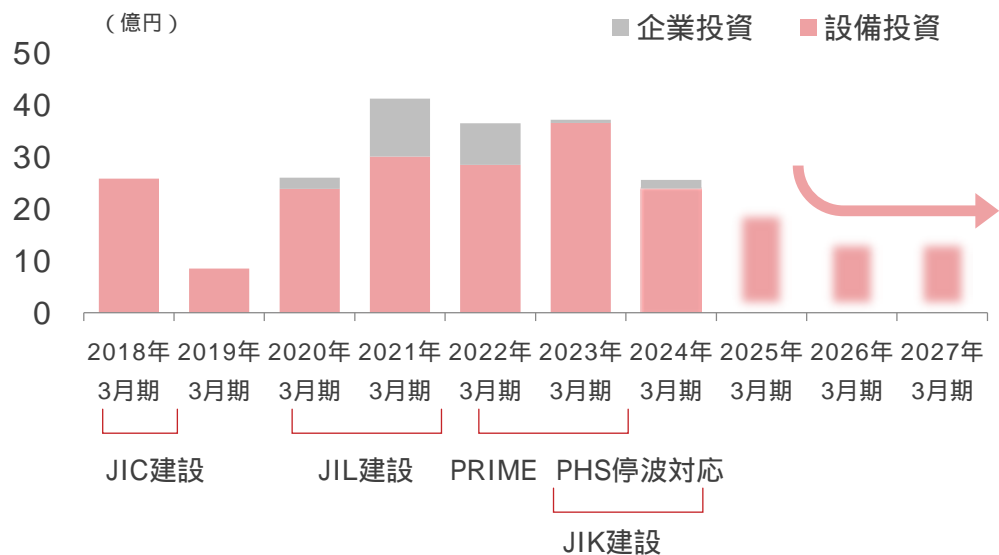
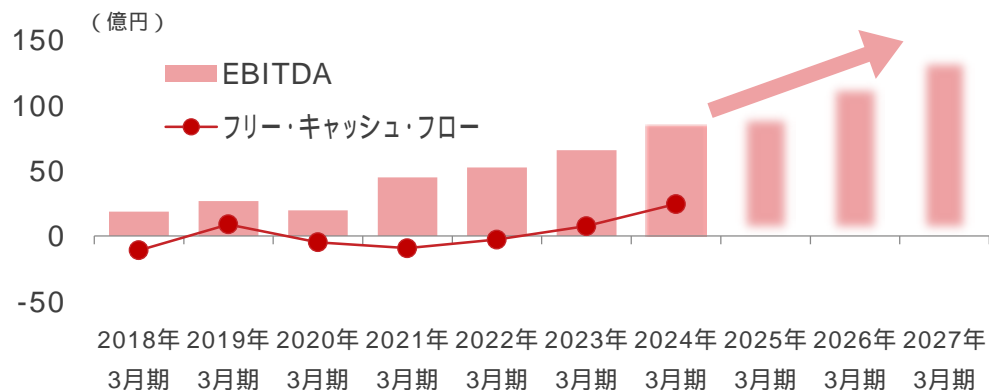
- 貢献利益率が高い保守売上高の増加
シェアが低い 新規進出エリアの台数増で利益率の向上
- 原価率低減
技術員増加も、新卒中心の採用+人材育成でコスト抑制
技術員1人当たり管理台数の向上
リファービッシュ品活用による材料費抑制
- 販管費率低減
人員配置最適化、システム活用による事務コスト抑制



台数増で段階的に収益向上 営業利益率20%達成

設備投資はピークを超えFCF黒字化基調へ 強固なバランスシートを目指す

EBITDA・フリーキャッシュフロー・成長投資のトレンド



(注) 企業投資は子会社取得による資本支出額です。

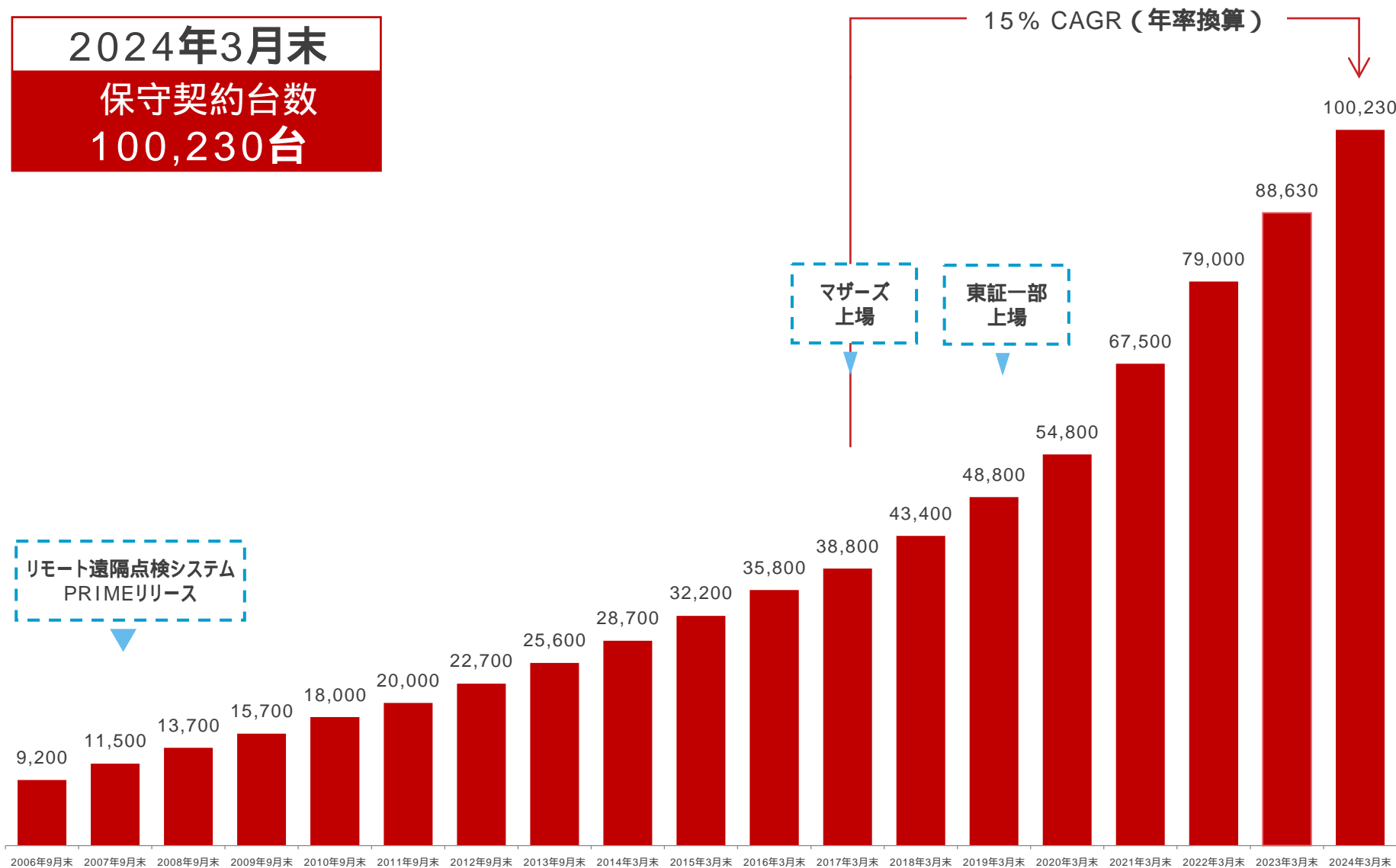
- 設備投資は2023年3月期がピーク、2024年3月期のJIK竣工後は保守契約増加に伴うPRIME端末、LiftSPOT端末の設置やシステム・開発投資にとどまる
- M&Aは機会があれば検討

今後はEBITDAとフリー・キャッシュ・フローは平行して増加基調となる見通し

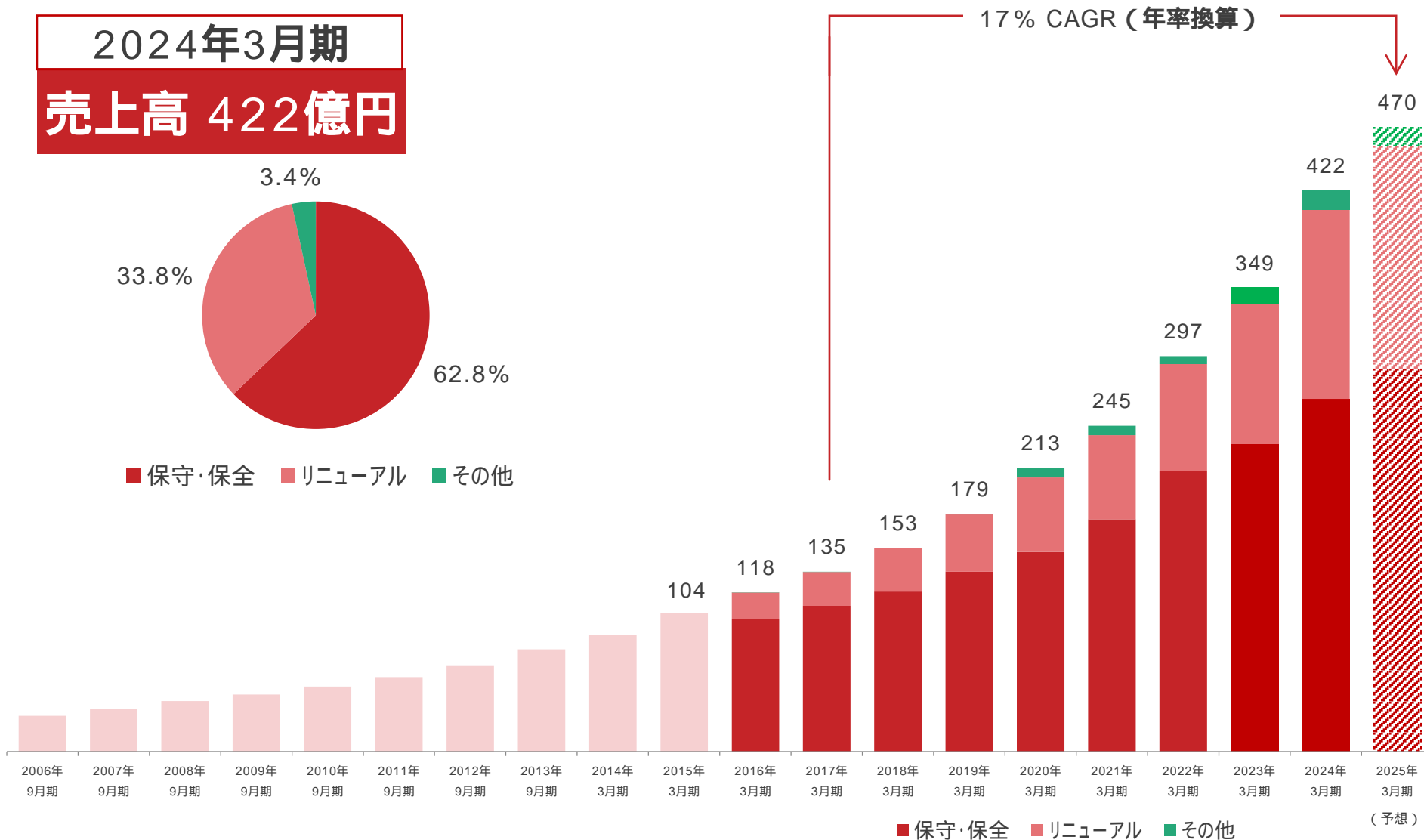
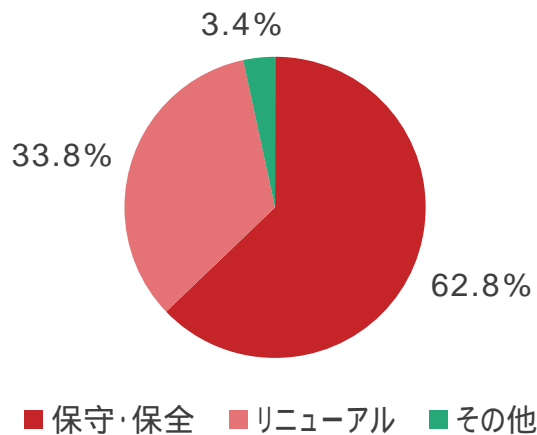
- 成長投資としての人材投資
- 長期借入金の返済
- 株主還元は配当性向40%超を維持
- 時機に応じて自社株買いも検討

2024年3月末

保守契約台数
100,230台



2024年3月期
売上高 422億円



(注) 決算期変更に伴い2014年3月期は6カ月決算。上記は年率換算して表示しています。

2024年5月1日

営業所数 141 拠点

北陸エリア

- ▶北陸施設株式会社
(持分法適用関連会社)

東海/甲信越エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービス東海株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
- ▶株式会社長野エレベーター M&A
- ▶株式会社上新ビルサービス() M&A

関西エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービス関西株式会社
- ▶株式会社NSエレベータ M&A

中国/四国エリア

2022.4設立

- ▶ジャパンエレベーターサービス中四国株式会社
- ▶株式会社三好エレベータ M&A
- ▶エヒメエレベーターサービス株式会社 M&A
- ▶四国昇降機サービス株式会社 M&A
- ▶四国エレベーターサービス株式会社 M&A

九州/沖縄エリア

2019.4設立

- ▶ジャパンエレベーターサービス九州株式会社
- ▶株式会社エドック沖縄 M&A

()エレベーター等の保守・保全及びリニューアル業務以外のグループ会社

(注) 2020年10月2日に子会社化した株式会社コスモジャパンは、2022年9月1日を以てジャパンエレベーターサービス城西株式会社が吸収合併。2020年11月11日に子会社化した株式会社関西エレベーターは2023年5月1日を以てジャパンエレベーターサービス関西株式会社が吸収合併。2020年5月20日に子会社化したセイコーエレベーター株式会社は2023年7月1日を以てジャパンエレベーターサービス城南株式会社が吸収合併。2022年10月3日に子会社化した株式会社生田ビルディングメンテナンスは2023年9月1日を以て四国昇降機サービス株式会社が吸収合併。2021年5月13日に子会社化した株式会社トヨタファイリティーサービスは2023年12月1日を以てジャパンエレベーターサービス城西株式会社が吸収合併。2023年9月1日に子会社化した株式会社エミックは2024年4月1日を以てジャパンエレベーターサービス北海道株式会社に吸収合併。

北海道エリア

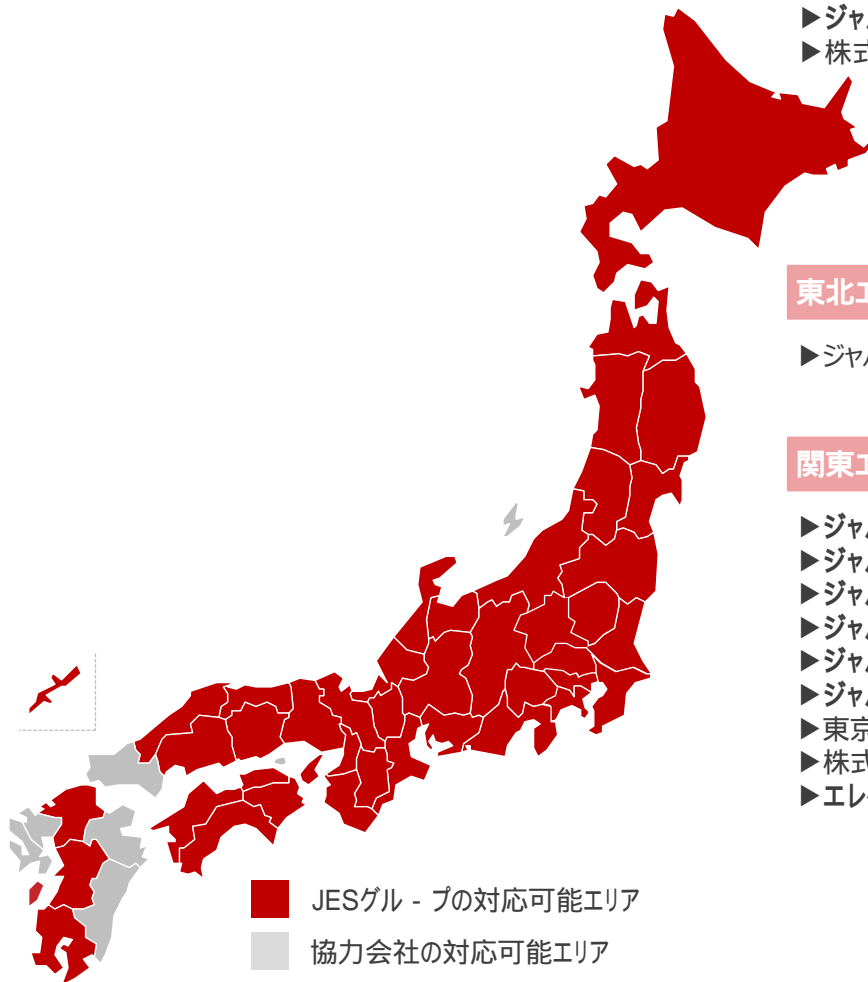
- ▶ジャパンエレベーターサービス北海道株式会社
- ▶株式会社EVOTECH M&A

東北エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
(東北支社)

関東エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス城南株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス神奈川株式会社
- ▶ジャパンエレベーターパーツ株式会社
- ▶ジャパンパーキングサービス株式会社
- ▶東京エレベーター株式会社 M&A
- ▶株式会社関東エレベーターシステム M&A
- ▶エレベーターメディア株式会社()

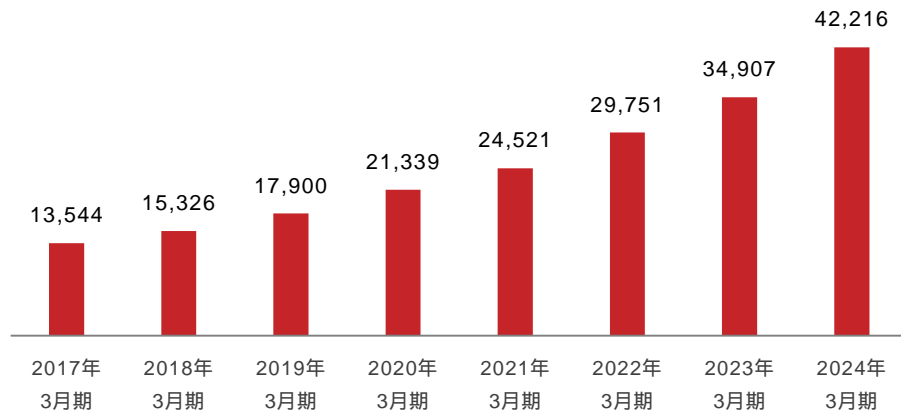


■ JESグループの対応可能エリア

■ 協力会社の対応可能エリア

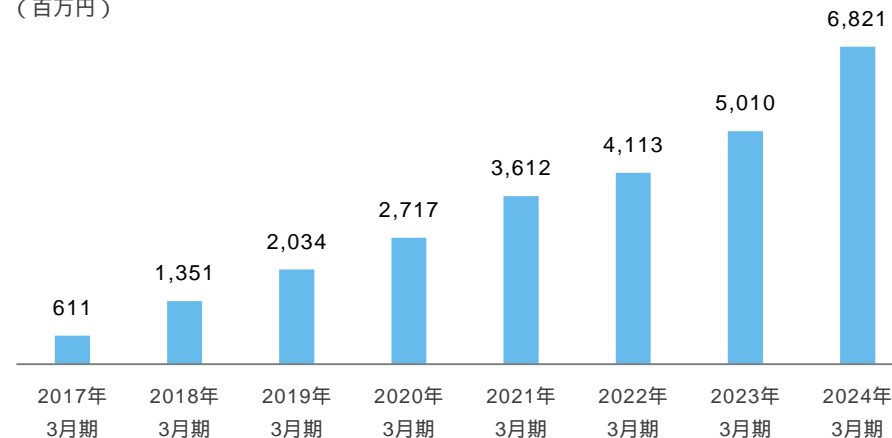
売上高

(百万円)



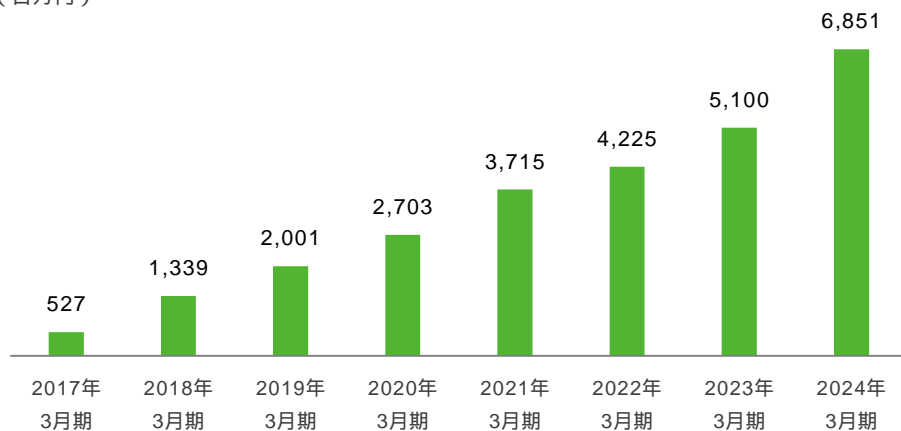
営業利益

(百万円)



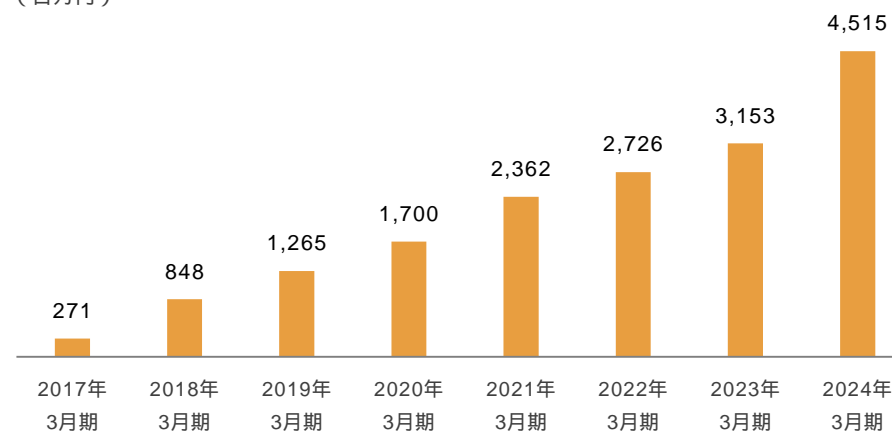
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)

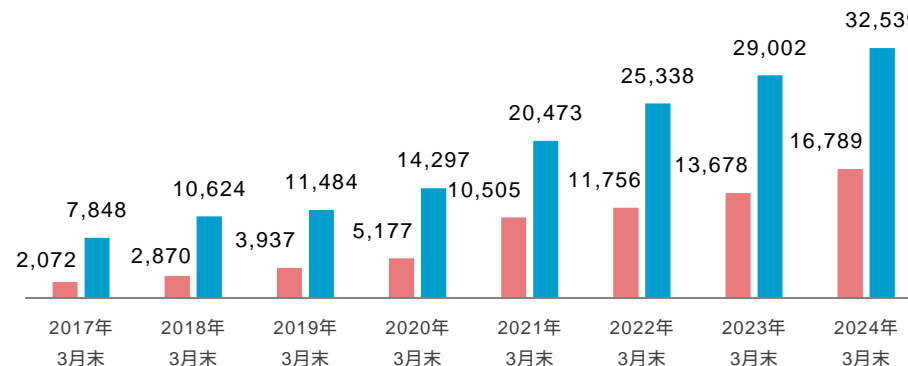


純資産額 / 総資産額

(百万円)

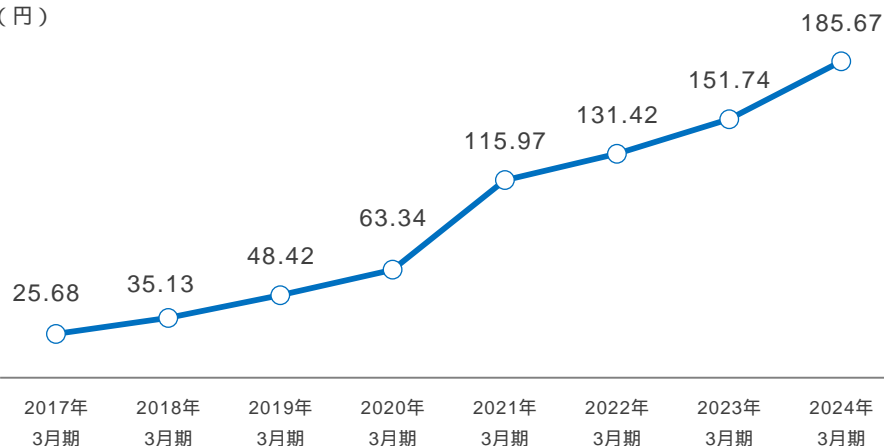
■ 純資産額

■ 総資産額



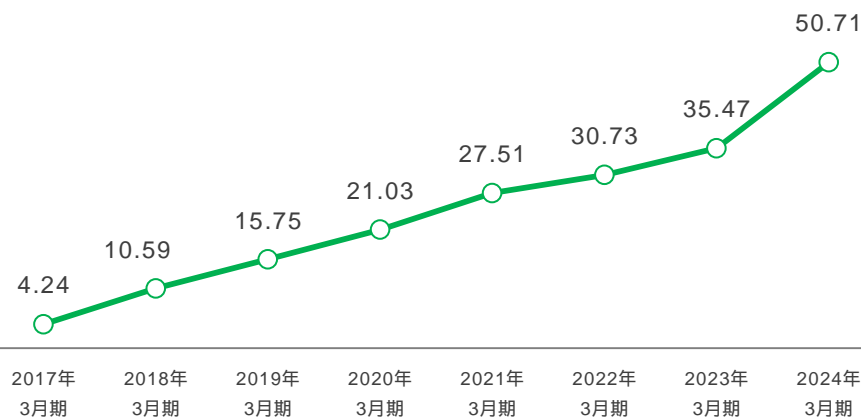
1株当たり純資産額

(円)



1株当たり当期純利益金額

(円)



株式分割 (2017年10月1日 1 : 2 2018年10月1日 1 : 2 2021年1月1日 1 : 2)

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパニーズエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。